

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 義男
【本店の所在の場所】	東京都豊島区池袋二丁目14番4号
【電話番号】	(03)5911-5822
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上賀 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋二丁目14番4号
【電話番号】	(03)5911-5822
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 上賀 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	12,899,726	28,848,809	27,043,314	42,556,758	54,039,532
経常利益 (千円)	235,455	1,468,896	2,732,585	3,086,679	3,272,789
中間(当期)純利益 (千円)	125,398	767,486	1,069,174	1,571,239	1,760,536
純資産額 (千円)	6,020,944	9,488,801	10,578,018	8,918,663	9,849,029
総資産額 (千円)	42,148,895	52,202,426	62,154,617	51,077,975	53,999,281
1株当たり純資産額 (円)	438.59	612.18	724.14	571.97	659.82
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.13	49.52	73.03	109.81	111.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	48.39	60.84	-	99.45
自己資本比率 (%)	14.3	18.2	17.0	17.5	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,365,906	1,836,802	3,034,898	2,231,996	1,841,316
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,687	648,556	1,134,878	214,845	1,207,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,633,243	556,210	5,906,087	1,345,075	4,421,385
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,143,337	15,198,805	15,355,387	12,157,236	13,529,708
従業員数 (名)	191	237	311	201	253
(外、平均臨時雇用者数)	(159)	(128)	(68)	(153)	(84)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第32期中及び第32期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年5月20日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	12,553,922	28,366,517	26,024,340	41,764,330	53,010,560
経常利益 (千円)	220,725	1,414,159	2,649,052	2,975,414	3,214,761
中間(当期)純利益 (千円)	127,601	734,396	1,028,386	1,520,351	1,730,640
資本金 (千円)	727,000	1,399,300	1,399,300	1,399,300	1,399,300
発行済株式総数 (株)	13,840,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000
純資産額 (千円)	5,901,328	9,287,003	10,342,826	8,745,956	9,650,426
総資産額 (千円)	41,824,171	51,665,614	60,760,356	50,605,640	53,305,359
1株当たり純資産額 (円)	429.88	599.16	708.04	561.08	646.73
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.29	47.38	70.24	106.42	109.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)		46.30	58.52		97.95
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	7.50	10.00	15.00	17.50
自己資本比率 (%)	14.1	18.0	17.0	17.3	18.1
従業員数 (名)	162	188	213	168	192
(外、平均臨時雇用者数)	(150)	(103)	(65)	(125)	(70)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第32期中及び第32期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年5月20日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第32期中の1株当たり中間配当額5円及び第32期の1株当たり年間配当額15円は東証2部上場記念配当2.5円を含んでおります。

5. 第33期中の1株当たり中間配当額7.5円及び第33期の1株当たり年間配当額17.5円は東証1部上場記念配当2.5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社によって構成され、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県を中心に不動産事業を展開しております。

当社は主として分譲マンション「レーベンハイム」シリーズ並びに戸建住宅等の開発・企画・販売を行っております。

連結子会社 株式会社レーベンコミュニティは、分譲マンションの総合管理サービスを中心として行っております。

連結子会社 株式会社タフコは、金融機関等の融資承認者への、顧客住宅ローンが実行されるまでのつなぎ融資の取次業務を中心として行っております。

連結子会社 株式会社リライブルレーベンは、分譲マンション等の販売受託を中心として行っております。

連結子会社 株式会社アズパートナーズは、介護付有料老人ホームの運営を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、株式会社アズパートナーズは重要性が増したため、当中間連結会計期間において連結子会社といたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、株式会社アズパートナーズは重要性が増したため、当中間連結会計期間において連結子会社といたしました。

平成17年9月30日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合又 は被所有割合(%)	関係内容
株式会社アズパートナーズ	東京都千代田区	40,000	介護事業	70.0	役員の兼任等...有

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	311 (68)
不動産賃貸事業	
不動産管理事業	
その他	
合計	311 (68)

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.従業員数欄の()内は外書で、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人数(1人あたり1日8時間換算)であります。

3.当社の企業集団は事業の種類毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

4.従業員数が前連結会計年度末に比し58名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(2)提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	213 (65)
---------	----------

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.従業員数欄の()内は外書で、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人数(1人あたり1日8時間換算)であります。

3.従業員が前期末に比し21名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

自然の脅威が世界的に広がりを見せるなか、世界消費の3分の1を占める米国経済においては、今のところ景気回復にはそれほど影響が見られないものの巨額な流動資金によって投機的であると思われる原油価格の高騰とともに、異常とも思える住宅ブームの影響は、密接に結びつく金利の動向とともに今後の大きな波乱要因として注視しなければいけない事象と思われます。

わが国経済は、長らく続く原油高騰も過去の教訓の賜物として吸収しうる国際収支体質構造を保持しつつあると言え、むしろそうした悪材料にも関わらず企業体質の強化とも相まって、雇用拡大・質的改善・賃金上昇と所得環境の改善とともに日本経済の立ち直りがようやく鮮明になりつつあると言えるのかもしれません。ただグローバル化に伴う競争環境は以前にもまして激しくなると予想され、マクロ・ミクロともにリスク材料は少なくないと言えます。

当業界においては、地価上昇が認識されるとともに消費マインドを刺激しそれが需要拡大につながっているように思われ、供給・契約数ともに増大傾向にあると思われます。販売価格では都区部が上昇に転じ転嫁も徐々に進みつつあることから、不動産における長らく続いたデフレ解消の起点の年になるかもしれないとさえ思われます。一方供給では東京が大幅ダウンし替わって埼玉を始め周辺エリアへ波及し始めておりますが、さらに地方都市へもその広がりを見せ始めたことは、バブル時代の行動とも近似し始めておりその動向に注意が必要であり、引き続き自分を見失うことのない自制ある対応が重要であると思われます。

このような状況下において、当社は自社企画分譲マンション「レーベンハイム」シリーズを、当社の一貫した販売コンセプトであります第一次取得者の方を中心に、誰もが無理なく安心な価格にて購入して頂くことを常に心がけながら、積極的な営業展開を行いました。

(当中間期業績概要)

過去3期にわたり各期毎の特殊要因によってマンションの粗利益が抑えられていましたが、今期に入り特に埼玉県での南古谷や川越案件が利益に寄与した結果、安定した高い粗利益を確保しております。さらにその他の不動産販売からは一戸建てや一部土地売却等が行われたことから、当中間連結会計期間に減損による損失計上を行いながらも当初予定利益に対し16.8%の増加となっております。

対前年同期からは、売上高が減少したものの質的改善に伴い各利益は大幅な上昇を示しております。また対計画からは、売上高において減少はあるものの各利益全てにおいて達成を果たしております。

また契約では過去に類をみないほどの数をこなし年間2,000戸を超える勢いが見られ、体制ならびに意識の充実が図られつつあると言えます。

株式会社レーベンコミュニティにおいては、受託管理の安定した伸びに加えて力を注いできた大規模修繕やリフォーム受託が大きく寄与した結果、当初予定に比し大幅上昇を示しております。

株式会社アズパートナーズにおいては8月から1棟目が稼動しておりますが、稼動・計上ともにほぼ予定通りであるもののさらなる努力が必要であります。

こうした営業展開の結果、当中間連結会計期間の売上高は27,043,314千円（前年同期比6.3%減）、経常利益は2,732,585千円（前年同期比86.0%増）、中間純利益は1,069,174千円（前年同期比39.3%増）となりました。

事業別の業績を示すと次のとおりであります。

(不動産販売事業)

分譲マンション11棟(730戸)の販売22,309,068千円、土地区分譲ならびに土地等の売却3,263,131千円により、当事業収入高は25,572,199千円(前年同期比8.8%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸マンション17棟(378戸)及びその他事務所・店舗からの賃貸収益により、当事業収入高は264,032千円(前年同期比34.5%増)となりました。

(不動産管理事業)

居住用マンション197棟(9,883戸)からの管理収益より、当事業収入高は484,051千円(前年同期比19.9%増)となりました。

(その他事業)

不動産販売代理受託手数料ならびにリフォーム工事等により、その他事業の収入高は723,030千円(前年同期比228.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入が順調に進んだことから棚卸資産が増加する一方で、それに伴う借入による収入及び税金等調整前中間純利益の増加より、前中間連結会計期間末に比べ156,581千円増加し、15,355,387千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動による資金の減少は3,034,898千円（前中間期は1,836,802千円の資金の増加）となりました。これは主に仕入が順調に進んだことによる棚卸資産の増加によるためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動による資金の減少は1,134,878千円（前中間期は648,556千円の資金の増加）となりました。これは主に収益物件の仕入による固定資産の増加によるためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動による資金の増加は5,906,087千円（前中間期は556,210千円の資金の増加）となりました。これは主に棚卸資産の取得に伴う借入の増加によるためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)売上高の状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
不動産販売事業	25,572,199	94.6	91.2
不動産賃貸事業	264,032	1.0	134.5
不動産管理事業	484,051	1.8	119.9
その他	723,030	2.6	328.7
売上高合計	27,043,314	100.0	93.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)期中契約戸数

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	戸数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	1,151	154.7	36,893,200	165.1
合計	1,151	154.7	36,893,200	165.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)契約残高

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
	戸数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	1,384	178.6	42,440,026	186.3
合計	1,384	178.6	42,440,026	186.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	62,000,000
計	62,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,500,000	15,500,000	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	15,500,000	15,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月2日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	3,000	2,648
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1	2,932,551	2,588,465
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 2、3	1,023	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月16日 至 平成20年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,023 資本組入額 512	同左
新株予約権の行使の条件 (注) 4	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高 (千円)	3,000,000	2,648,000

(注) 1. 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価格}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

3. 2005年7月19日及び2006年7月19日（日本時間、以下、それぞれ「決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（但し、当社普通株式が日本国内の他の証券取引所に上場されている場合は、会社を買取人と協議の上指定する証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある10連続取引日の当該終値の平均値）の1円未満の端数を切り上げた金額が、各決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は2005年8月2日及び2006年8月2日（日本時間、以下、それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ上記の方法で計算された終値の平均値と同額（但し、計算の結果、最初の決定日現在の転換価額の80%未満となる場合、転換価額は最初の決定日現在の転換価額の80%に当たる金額で1円未満を切り上げた金額とする。）に下方修正されます。但し、各決定日（当日を除く。）から関連する各効力発生日（当日を含む。）までの期間に、上記2に従い転換価額が調整された場合は、上記修正転換価額は更に調整されます。

4. 30連続取引日（終値のない日を除く。）にわたり、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当社普通株式が日本国内の他の証券取引所に上場されている場合は、会社を買取人と協議の上指定する証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値）が、当該各取引日に適用ある転換価額の130%以上であった場合、当社は当該30連続取引日の最終日から30日以内に、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前通知をしたうえで、2007年8月2日以降2008年7月31日までの期間中、残存する本社債の全部（一部は不可。）を本社債額面金額で償還することができます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	15,500,000	—	1,399,300	—	1,396,557

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
村山 義男	東京都板橋区成増4丁目33-10	6,512	42.02
株式会社タカラレーベン	東京都豊島区池袋2丁目14-4	892	5.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	646	4.17
クレディエットバンク エス エイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャ パン オパチュニティズ サ ブ ファンド(常任代理人株式 会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURO (東京都中央区日本橋兜町6-7)	550	3.55
有限会社村山企画	東京都板橋区成増4丁目33-10	375	2.42
村山 繆一	埼玉県川越市大字砂621-13	320	2.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	296	1.91
村山 しげ子	東京都板橋区成増4丁目33-10	240	1.55
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2丁目4-1	205	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	198	1.28
計	—	10,236	66.04

(注) 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社646千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社198千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 892,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,607,500	146,075	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	200	—	—
発行済株式総数	15,500,000	—	—
総株主の議決権	—	146,075	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社タカラレーベン	東京都豊島区池袋2-14-4	892,300	—	892,300	5.76
計	—	892,300	—	892,300	5.76

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	994	1,054	1,061	1,139	1,125	1,180
最低 (円)	925	982	1,028	1,042	1,078	1,102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、A S G監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	15,355,089		15,426,698		13,611,099	
2. 受取手形及び売掛金		2,737,273		619,154		1,363,410	
3. 有価証券		39,040		46,450		44,843	
4. たな卸資産	2	24,104,412		33,275,883		26,954,121	
5. その他		4,215,330		4,112,005		4,351,438	
貸倒引当金		3,820		10,440		3,000	
流動資産合計		46,447,325	89.0	53,469,753	86.0	46,321,913	85.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	1,875,289		2,600,013		2,666,538	
(2)土地	2	2,770,575		3,553,796		3,716,288	
(3)建設仮勘定		-		107,440		19,650	
(4)その他	2	37,245	4,683,110	56,914	6,318,165	54,967	6,457,444
2. 無形固定資産	2		248,575		254,622		235,574
3. 投資その他の資産		824,084		2,119,291		984,949	
貸倒引当金		670	823,414	7,215	2,112,076	600	984,349
固定資産合計		5,755,100	11.0	8,684,864	14.0	7,677,368	14.2
資産合計		52,202,426	100.0	62,154,617	100.0	53,999,281	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		11,563,206		7,750,985		8,480,419	
2. 短期借入金	2	1,812,000		4,997,500		1,115,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	9,662,484		18,982,444		15,473,250	
4. 1年以内償還社債		-		200,000		100,000	
5. 前受金		1,986,634		3,224,517		2,529,577	
6. 賞与引当金		96,719		146,064		104,961	
7. その他		2,392,458		2,705,027		1,765,197	
流動負債合計		27,513,503	52.7	38,006,538	61.2	29,568,607	54.8
固定負債							
1. 社債		200,000				100,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
3. 長期借入金	2	11,125,213		9,550,877		10,553,781	
4. 退職給付引当金		48,260		56,259		55,861	
5. 役員退職慰労引当金		38,850		43,781		39,436	
6. その他		787,797		919,144		832,565	
固定負債合計		15,200,120	29.1	13,570,061	21.8	14,581,645	27.0
負債合計		42,713,624	81.8	51,576,599	83.0	44,150,252	81.8
(資本の部)							
資本金		1,399,300	2.7	1,399,300	2.3	1,399,300	2.6
資本剰余金		1,443,424	2.8	1,443,424	2.3	1,443,424	2.6
利益剰余金		6,529,704	12.5	8,273,820	13.3	7,406,504	13.7
その他有価証券評価差額金		116,372	0.2	258,310	0.4	161,117	0.3
自己株式		-	-	796,837	1.3	561,316	1.0
資本合計		9,488,801	18.2	10,578,018	17.0	9,849,029	18.2
負債・資本合計		52,202,426	100.0	62,154,617	100.0	53,999,281	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			28,848,809	100.0		27,043,314	100.0		54,039,532	100.0
売上原価			23,053,644	79.9		20,338,824	75.2		42,572,674	78.8
売上総利益			5,795,164	20.1		6,704,489	24.8		11,466,857	21.2
販売費及び一般管理費	1		3,930,295	13.6		3,690,416	13.6		7,592,115	14.0
営業利益			1,864,869	6.5		3,014,073	11.2		3,874,742	7.2
営業外収益										
1. 受取利息		16,795			5,302			18,799		
2. 受取手数料		36,564			40,842			70,516		
3. 受取報酬		7,076			5,600			91,176		
4. 連結調整勘定償却		1,156						1,156		
5. 匿名組合分配益					53,424			54,781		
6. その他		14,416	76,009	0.3	13,563	118,732	0.4	27,192	263,622	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		405,762			387,161			781,266		
2. 雑損失		66,219	471,981	1.7	13,060	400,221	1.5	84,309	865,575	1.6
経常利益			1,468,896	5.1		2,732,585	10.1		3,272,789	6.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	974						974		
2. 投資有価証券売却益		20,594	21,569	0.1	300	300	0.0	49,784	50,758	0.1
特別損失										
1. 貸倒損失								5,805		
2. 固定資産除却損	3	6,726			6,541			17,048		
3. 固定資産売却損	4	3,082						3,082		
4. 減損損失	5				667,052					
5. 役員退職金		46,600						46,600		
6. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入		34,567						34,567		
7. その他			90,975	0.3		673,593	2.5	28,404	135,507	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,399,490	4.9		2,059,291	7.6		3,188,040	5.9
法人税、住民税及び事業税		596,690			1,337,151			1,435,308		
法人税等調整額		35,313	632,003	2.2	323,243	1,013,908	3.8	7,805	1,427,503	2.6
少数株主損失						23,790	0.1			
中間(当期)純利益			767,486	2.7		1,069,174	3.9		1,760,536	3.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,443,424		1,443,424		1,443,424
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,443,424		1,443,424		1,443,424
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,970,417		7,406,504		5,970,417
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		767,486	767,486	1,069,174	1,069,174	1,760,536	1,760,536
利益剰余金減少高							
1. 配当金		155,000		148,458		271,250	
2. 役員賞与		53,200	208,200	53,400	201,858	53,200	324,450
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,529,704		8,273,820		7,406,504

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,399,490	2,059,291	3,188,040
減価償却費		73,649	88,366	163,788
減損損失			667,052	
連結調整勘定償却		1,156		1,156
引当金の増加額		59,511	59,900	75,051
受取利息および受取配当金		18,820	7,247	21,676
匿名組合分配益			53,424	54,781
支払利息		405,762	387,161	781,266
役員退職金		46,600		46,600
有形固定資産売却益		974		974
有形固定資産除却損		6,726	6,541	17,048
有形固定資産売却損		3,082		3,082
投資有価証券売却益		20,594	300	49,784
売上債権の増減額(: 増加額)		1,734,870	744,255	361,007
営業貸付金の増加額		8,134	43,033	19,865
たな卸資産の増減額(: 増加額)		2,457,607	6,326,963	392,390
仕入債務の増減額(: 減少額)		862,308	729,434	2,220,478
役員賞与の支払額		53,200	53,400	53,200
役員退職金の支払額		46,600		46,600
その他		134,356	1,269,513	98,469
小計		3,564,744	1,931,722	954,492
利息及び配当金の受取額		45,820	4,104	48,676
利息の支払額		403,998	369,750	774,155
法人税等の支払額		1,369,764	737,530	2,060,329
その他				10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,836,802	3,034,898	1,841,316
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		681,428	26,720	729,211
定期預金の払戻による収入		1,109,098	36,800	1,231,774
債券の購入による支出		39,030	39,040	39,040
債券の償還による収入		128,985	39,040	128,995
投資有価証券の取得による支出		5,800	130,448	184,800
投資有価証券の売却等による収入		15,443	7,300	60,923
有形固定資産の取得による支出		108,820	617,251	1,981,172
有形固定資産の売却による収入		25,730		25,730
無形固定資産の取得による支出		6,146	23,294	8,128
短期貸付金の純増減額(: 純増加額)		3,412	7,358	6,494
長期貸付による支出			380,000	
長期貸付金の回収による収入		301,745		301,745
子会社株式取得による支出				10,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		1,023		1,023
その他		86,784	8,622	9,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		648,556	1,134,878	1,207,597
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(: 純減少額)		562,500	3,782,300	134,300
社債発行による収入		3,000,000		3,000,000
長期借入による収入		6,426,000	11,253,000	16,827,400
長期借入金の返済による支出		9,278,064	8,746,710	14,440,130
自己株式取得による支出			235,520	561,316
少数株主への株式の発行による収入			2,200	
配当金の支払額		154,224	149,181	270,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		556,210	5,906,087	4,421,385
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		3,041,568	1,736,310	1,372,471
現金及び現金同等物の期首残高		12,157,236	13,529,708	12,157,236
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額			89,367	
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		15,198,805	15,355,387	13,529,708

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社レーベンコミュニティ 株式会社タフコ 株式会社リライブルレーベン なお、株式会社リライブルレーベンは、当中間連結会計期間に取得した会社であります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社レーベンコミュニティ 株式会社タフコ 株式会社リライブルレーベン 株式会社アズパートナーズ なお、株式会社アズパートナーズは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社レーベンコミュニティ 株式会社タフコ 株式会社リライブルレーベン 上記のうち、株式会社リライブルレーベンは、当連結会計年度において取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 株式会社アズパートナーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>	<p>(1)持分法適用会社数 0社 (2)持分法非適用会社の主要会社名 非連結子会社 株式会社アズパートナーズ (3)持分法を適用しない理由 株式会社アズパートナーズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は、「(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項、匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は、「(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項、匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. 建物 本社及び営業所等建物については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>賃貸用建物については、収益との合理的な対応を図るため、経済的使用可能期間を見積もり、個別耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>賃貸用建物の個別耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="395 857 708 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>個別耐用年数 (年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋コンクリート造り建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造り建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>木造建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 上記以外の有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理しております。なお、社債発行費については中間連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて計上しております。</p>		個別耐用年数 (年)	鉄筋コンクリート造り建物	40	鉄骨造り建物	30	木造建物	15	建物附属設備	15	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. 建物 同左</p> <p>b. 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a. 建物 同左</p> <p>b. 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理しております。なお、社債発行費については連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて計上しております。</p>
	個別耐用年数 (年)												
鉄筋コンクリート造り建物	40												
鉄骨造り建物	30												
木造建物	15												
建物附属設備	15												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当中間連結会計期間に「役員退職慰労金規程」の新設を行ったことにより、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,283千円、税金等調整前中間純利益は38,850千円減少しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の新設を行ったことにより、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,869千円、税金等調整前当期純利益は39,436千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である、「デリバティブ管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生中間連結会計期間の期間費用としております。 匿名組合出資金の会計処理</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資金については、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である、「デリバティブ管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税金等調整前中間純利益は667,052千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,089千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割31,192千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,756,621千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 62,000千円 たな卸資産 15,709,449 建物及び構築物 1,643,190 土地 2,596,279 その他 1,387 (有形固定資産) 無形固定資産 224,267 (借地権) <u>計</u> 20,236,574</p> <p>上記に対する担保付債務 短期借入金 520,000千円 1年以内返済予定 7,920,964 長期借入金 長期借入金 9,819,873 <u>計</u> 18,260,837</p> <p>当社グループの金融機関からの一年以内返済予定長期借入金589,800千円及び長期借入金291,201千円に対して、当社代表取締役村山義男が、個人として債務保証を行っております。 なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 関係会社以外の取引会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (株)宝ハウジング 143,180千円 当社顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証 3,386,500 <u>計</u> 3,529,680</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,922,397千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 たな卸資産 17,687,406千円 建物及び構築物 2,198,411 土地 2,561,106 その他 1,382 (有形固定資産) 無形固定資産 224,267 (借地権) <u>計</u> 22,672,573</p> <p>上記に対する担保付債務 短期借入金 1,146,800千円 1年以内返済予定 14,601,340 長期借入金 長期借入金 5,017,606 <u>計</u> 20,765,747</p> <p>当社グループの金融機関からの一年以内返済予定長期借入金291,201千円に対して当社代表取締役村山義男が、個人として債務保証を行っております。 なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 関係会社以外の取引会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (株)宝ハウジング 120,741千円 当社顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証 1,340,300 <u>計</u> 1,461,041</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 2,000,000 <u>差引額</u> 4,000,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,839,224千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 たな卸資産 18,870,488千円 建物及び構築物 1,598,895 土地 2,942,775 その他 1,382 (有形固定資産) 無形固定資産 224,267 (借地権) <u>計</u> 23,637,808</p> <p>上記に対する担保付債務 短期借入金 482,400千円 1年以内返済予定 13,063,389 長期借入金 長期借入金 8,558,033 <u>計</u> 22,103,823</p> <p>当社グループの金融機関からの一年以内返済予定長期借入金545,820千円及び長期借入金40,281千円に対して、当社代表取締役村山義男が、個人として債務保証を行っております。 なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3 偶発債務(保証債務) 連結子会社以外の取引会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (株)宝ハウジング 132,038千円 (株)アズパートナーズ 100,000 当社顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証 2,122,600 <u>計</u> 2,354,638</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,252,087千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">387,058</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">861,698</td></tr> <tr><td>外交員報酬</td><td style="text-align: right;">101,337</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">389,445</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">106,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,989</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,553</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,283</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,288</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">120,645</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,252,087千円	販売手数料	387,058	販売促進費	861,698	外交員報酬	101,337	給料手当	389,445	雑給	106,419	賞与引当金繰入額	61,989	退職給付費用	9,553	役員退職慰労引当金繰入	4,283	減価償却費	28,288	租税公課	120,645	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">998,928千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">302,416</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">846,174</td></tr> <tr><td>外交員報酬</td><td style="text-align: right;">41,593</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">491,290</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">61,750</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,484</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,494</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,138</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">150,862</td></tr> </table>	広告宣伝費	998,928千円	販売手数料	302,416	販売促進費	846,174	外交員報酬	41,593	給料手当	491,290	雑給	61,750	賞与引当金繰入額	101,484	退職給付費用	7,494	役員退職慰労引当金繰入	4,344	減価償却費	39,138	租税公課	150,862	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,273,129千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">587,620</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,894,727</td></tr> <tr><td>外交員報酬</td><td style="text-align: right;">159,356</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">824,415</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">182,556</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,040</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,869</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,800</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">230,743</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,273,129千円	販売手数料	587,620	販売促進費	1,894,727	外交員報酬	159,356	給料手当	824,415	雑給	182,556	賞与引当金繰入額	126,200	退職給付費用	19,040	役員退職慰労引当金繰入額	4,869	減価償却費	63,800	租税公課	230,743
広告宣伝費	1,252,087千円																																																																			
販売手数料	387,058																																																																			
販売促進費	861,698																																																																			
外交員報酬	101,337																																																																			
給料手当	389,445																																																																			
雑給	106,419																																																																			
賞与引当金繰入額	61,989																																																																			
退職給付費用	9,553																																																																			
役員退職慰労引当金繰入	4,283																																																																			
減価償却費	28,288																																																																			
租税公課	120,645																																																																			
広告宣伝費	998,928千円																																																																			
販売手数料	302,416																																																																			
販売促進費	846,174																																																																			
外交員報酬	41,593																																																																			
給料手当	491,290																																																																			
雑給	61,750																																																																			
賞与引当金繰入額	101,484																																																																			
退職給付費用	7,494																																																																			
役員退職慰労引当金繰入	4,344																																																																			
減価償却費	39,138																																																																			
租税公課	150,862																																																																			
広告宣伝費	2,273,129千円																																																																			
販売手数料	587,620																																																																			
販売促進費	1,894,727																																																																			
外交員報酬	159,356																																																																			
給料手当	824,415																																																																			
雑給	182,556																																																																			
賞与引当金繰入額	126,200																																																																			
退職給付費用	19,040																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,869																																																																			
減価償却費	63,800																																																																			
租税公課	230,743																																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> </table>	車両運搬具	974千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> </table>	車両運搬具	974千円																																																														
車両運搬具	974千円																																																																			
車両運搬具	974千円																																																																			
<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,180千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,726</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,180千円	器具及び備品	545	計	6,726	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,259千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,259千円	器具及び備品	281	計	6,541	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,167千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,048</td></tr> </table>	建物及び構築物	16,167千円	器具及び備品	881	計	17,048																																																
建物及び構築物	6,180千円																																																																			
器具及び備品	545																																																																			
計	6,726																																																																			
建物及び構築物	6,259千円																																																																			
器具及び備品	281																																																																			
計	6,541																																																																			
建物及び構築物	16,167千円																																																																			
器具及び備品	881																																																																			
計	17,048																																																																			
<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,082千円</td></tr> </table>	土地	3,082千円	<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,082千円</td></tr> </table>	土地	3,082千円																																																														
土地	3,082千円																																																																			
土地	3,082千円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
5	<p>5 当社グループは、当中間連結会計期間において、賃貸不動産の時価下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価下落により収益性が著しく低下したため、以下の資産又は資産グループについて減損損失(667,052千円)を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">賃 貸 不 動 産</td> <td>土地,建物</td> <td>東京都練馬区</td> <td style="text-align: right;">40,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td style="text-align: right;">243,299</td> </tr> <tr> <td>土地,建物 その他</td> <td>栃木県小山市</td> <td style="text-align: right;">77,994</td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>東京都板橋区</td> <td style="text-align: right;">89,010</td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>埼玉県児玉郡</td> <td style="text-align: right;">38,932</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊 休 不 動 産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>東京都板橋区</td> <td style="text-align: right;">140,743</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td style="text-align: right;">27,955</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">667,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、科目別の内訳は、建物219,766千円、土地446,685千円、その他601千円であります。</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類毎にグルーピングを行っております。</p> <p>但し、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産を除く事業用資産グループの回収可能額については、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額については、正味売却価値により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃 貸 不 動 産	土地,建物	東京都練馬区	40,772千円	土地,建物	埼玉県さいたま市	243,299	土地,建物 その他	栃木県小山市	77,994	土地,建物	東京都板橋区	89,010	土地,建物	埼玉県児玉郡	38,932	遊 休 不 動 産	土地	埼玉県春日部市	8,347	土地,建物	東京都板橋区	140,743	土地	神奈川県足柄下郡	27,955	合計			667,052	5
用途	種類	場所	金額																																	
賃 貸 不 動 産	土地,建物	東京都練馬区	40,772千円																																	
	土地,建物	埼玉県さいたま市	243,299																																	
	土地,建物 その他	栃木県小山市	77,994																																	
	土地,建物	東京都板橋区	89,010																																	
	土地,建物	埼玉県児玉郡	38,932																																	
	遊 休 不 動 産	土地	埼玉県春日部市	8,347																																
土地,建物		東京都板橋区	140,743																																	
土地		神奈川県足柄下郡	27,955																																	
合計			667,052																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,355,089千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">156,284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,198,805</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,355,089千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	156,284	現金及び現金同等物	15,198,805	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,426,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,355,387</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,426,698千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	71,311	現金及び現金同等物	15,355,387	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,611,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,529,708</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,611,099千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81,391	現金及び現金同等物	13,529,708
現金及び預金勘定	15,355,089千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	156,284																			
現金及び現金同等物	15,198,805																			
現金及び預金勘定	15,426,698千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	71,311																			
現金及び現金同等物	15,355,387																			
現金及び預金勘定	13,611,099千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	81,391																			
現金及び現金同等物	13,529,708																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>292,482</td> <td>118,463</td> <td>174,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,482</td> <td>118,463</td> <td>174,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	292,482	118,463	174,018	合計	292,482	118,463	174,018	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>379,141</td> <td>115,137</td> <td>264,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,141</td> <td>115,137</td> <td>264,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	379,141	115,137	264,004	合計	379,141	115,137	264,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>318,257</td> <td>134,183</td> <td>184,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318,257</td> <td>134,183</td> <td>184,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	318,257	134,183	184,074	合計	318,257	134,183	184,074
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	292,482	118,463	174,018																																			
合計	292,482	118,463	174,018																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	379,141	115,137	264,004																																			
合計	379,141	115,137	264,004																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	318,257	134,183	184,074																																			
合計	318,257	134,183	184,074																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,018</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,353千円	1年超	124,665	合計	174,018	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,004</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	71,686千円	1年超	192,318	合計	264,004	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,074</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,264千円	1年超	126,809	合計	184,074																		
1年以内	49,353千円																																					
1年超	124,665																																					
合計	174,018																																					
1年以内	71,686千円																																					
1年超	192,318																																					
合計	264,004																																					
1年以内	57,264千円																																					
1年超	126,809																																					
合計	184,074																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	27,029千円	減価償却費相当額	27,029	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	37,687千円	減価償却費相当額	37,687	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	38,794千円	減価償却費相当額	38,794																								
支払リース料	27,029千円																																					
減価償却費相当額	27,029																																					
支払リース料	37,687千円																																					
減価償却費相当額	37,687																																					
支払リース料	38,794千円																																					
減価償却費相当額	38,794																																					
<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,501</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,379千円	1年超	9,121	合計	11,501	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,198</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,456千円	1年超	6,742	合計	9,198	<p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,311</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,379千円	1年超	7,932	合計	10,311																		
1年以内	2,379千円																																					
1年超	9,121																																					
合計	11,501																																					
1年以内	2,456千円																																					
1年超	6,742																																					
合計	9,198																																					
1年以内	2,379千円																																					
1年超	7,932																																					
合計	10,311																																					
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,057	222,020	193,962
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,869	5,457	1,588
合計	31,926	227,477	195,550

2 . 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	39,040
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	31,250

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	67,949	499,934	431,984
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,869	7,410	3,541
合計	71,818	507,344	435,525

2 . 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	39,040
(2) その他有価証券 非上場株式	129,250
その他	262,205

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額(千円)	差額（千円）
(1)株式	27,501	297,220	269,718
(2)債券			
(3)その他	3,869	5,803	1,934
合計	31,370	303,023	271,652

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債券	39,040
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,250
その他	123,781

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計（特例処理）を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

不動産販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

不動産販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

不動産販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 612円18銭 1株当たり中間純利益金額 49円52銭	1株当たり純資産額 724円14銭 1株当たり中間純利益金額 73円03銭	1株当たり純資産額 659円82銭 1株当たり当期純利益金額 111円33銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 48円39銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 60円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 99円45銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	767,486	1,069,174	1,760,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)			53,400
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(53,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	767,486	1,069,174	1,707,136
期中平均株式数 (千株)	15,500	14,640	15,333
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株)	361	2,932	1,831
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(361)	(2,932)	(1,831)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 520百万円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成17年11月22日から平成17年12月15日</p> <p>(3) その他 上記東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式89,500株(取得価額115百万円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	15,057,082		14,851,427		13,275,647	
2.受取手形		1,760,350					
3.売掛金		976,923		589,516		1,347,818	
4.販売用不動産	2	3,661,764		1,828,813		1,989,674	
5.仕掛不動産	2	20,435,044		31,288,687		24,835,677	
6.前払費用		2,096,166		2,708,114		2,353,901	
7.繰延税金資産		70,782		137,938		81,713	
8.その他	3	1,811,814		802,369		1,700,466	
貸倒引当金		2,530		7,756		1,400	
流動資産合計		45,867,397	88.8	52,199,111	85.9	45,583,498	85.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	1,832,525		2,559,918		2,627,901	
(2)土地	2	2,770,575		3,553,796		3,716,288	
(3)建設仮勘定		-		107,440		19,650	
(4)その他	2	60,878		85,951		77,445	
有形固定資産合計		4,663,979	9.0	6,307,107	10.4	6,441,284	12.1
2.無形固定資産	2	248,261	0.5	251,186	0.4	235,165	0.4
3.投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		16,114		201,810		-	
(2)その他		870,531		1,808,355		1,046,010	
貸倒引当金		670		7,215		600	
投資その他の資産 合計		885,976	1.7	2,002,951	3.3	1,045,410	2.0
固定資産合計		5,798,217	11.2	8,561,244	14.1	7,721,860	14.5
資産合計		51,665,614	100.0	60,760,356	100.0	53,305,359	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		11,270,283		7,590,700		8,242,179	
2.買掛金		293,332		160,285		238,240	
3.短期借入金	2	1,812,000		4,760,500		1,115,200	
4.1年以内償還予定 社債		-		200,000		100,000	
5.1年以内返済予定 長期借入金	2	9,642,324		18,954,505		15,452,358	
6.未払法人税等		584,058		1,310,541		727,969	
7.前受金		1,986,634		3,047,347		2,447,982	
8.賞与引当金		82,598		118,601		86,795	
9.その他		1,656,620		1,076,731		809,834	
流動負債合計		27,327,853	52.9	37,219,211	61.3	29,220,559	54.8
固定負債							
1.社債		200,000		-		100,000	
2.転換社債型新株予 約権付社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
3.長期借入金	2	10,981,053		9,183,622		10,413,033	
4.退職給付引当金		43,056		51,770		49,337	
5.役員退職慰労引当 金		38,850		43,781		39,436	
6.その他		787,797		919,144		832,565	
固定負債合計		15,050,757	29.1	13,198,317	21.7	14,434,373	27.1
負債合計		42,378,611	82.0	50,417,529	83.0	43,654,933	81.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,399,300	2.7	1,399,300	2.3	1,399,300	2.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,396,557		1,396,557		1,396,557	
2. その他資本剰余金		46,867		46,867		46,867	
資本剰余金合計		1,443,424	2.8	1,443,424	2.4	1,443,424	2.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		92,500		92,500		92,500	
2. 任意積立金		5,000,000		6,200,000		5,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,235,406		1,746,128		2,115,400	
利益剰余金合計		6,327,906	12.3	8,038,628	13.2	7,207,900	13.5
その他有価証券評価差額金		116,372	0.2	258,310	0.4	161,117	0.3
自己株式		-	-	796,837	1.3	561,316	1.0
資本合計		9,287,003	18.0	10,342,826	17.0	9,650,426	18.1
負債資本合計		51,665,614	100.0	60,760,356	100.0	53,305,359	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		28,366,517	100.0	26,024,340	100.0	53,010,560	100.0			
売上原価		22,680,601	79.9	19,433,839	74.7	41,765,487	78.8			
売上総利益		5,685,916	20.1	6,590,500	25.3	11,245,073	21.2			
販売費及び一般管理費		3,879,555	13.7	3,662,612	14.1	7,437,124	14.0			
営業利益		1,806,360	6.4	2,927,887	11.2	3,807,949	7.2			
営業外収益	1	76,662	0.3	119,849	0.5	268,935	0.5			
営業外費用	2	468,863	1.7	398,683	1.5	862,123	1.6			
経常利益		1,414,159	5.0	2,649,052	10.2	3,214,761	6.1			
特別利益	3	21,569	0.1	300	0.0	50,758	0.1			
特別損失	4,6	90,430	0.3	669,552	2.6	134,654	0.3			
税引前中間(当期)純利益		1,345,299	4.8	1,979,800	7.6	3,130,865	5.9			
法人税、住民税及び事業税		562,000		1,281,000		1,372,625				
法人税等調整額		48,902	610,902	2.2	329,585	951,414	3.7	27,599	1,400,224	2.6
中間(当期)純利益			734,396	2.6		1,028,386	3.9		1,730,640	3.3
前期繰越利益			501,010			717,742			501,010	
中間配当額			-			-			116,250	
中間(当期)未処分利益			1,235,406			1,746,128			2,115,400	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7. その他中間財務諸表（財務諸表）の作成のための基本となる重要な事項、（2）匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 本社及び営業所等建物については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 賃貸用建物については、収益との合理的な対応を図るため、経済的使用可能期間を見積もり、個別耐用年数による定額法を採用しております。賃貸用建物の個別耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="395 1469 707 1682"> <thead> <tr> <th></th> <th>個別耐用年数 (年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋コンクリート造り建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造り建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>木造建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外の有形固定資産定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>		個別耐用年数 (年)	鉄筋コンクリート造り建物	40	鉄骨造り建物	30	木造建物	15	建物附属設備	15	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	個別耐用年数 (年)												
鉄筋コンクリート造り建物	40												
鉄骨造り建物	30												
木造建物	15												
建物附属設備	15												

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は当中間会計期間に「役員退職慰労金規程」の新設を行ったことにより、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによりです。 これにより、過年度分(34,567千円)は特別損失に、当期分(4,283千円)は一般管理費に計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,283千円、税引前中間純利益は38,850千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は当事業年度に「役員退職慰労金規程」の新設を行ったことにより、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによりです。 これにより、役員退職慰労引当金を計上しない場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,869千円、税引前当期純利益は39,436千円減少しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)の作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>また、資産に係る控除対象外消費税等は、発生中間会計期間の費用としております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資金については、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>また、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税引前中間純利益は667,052千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,089千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割31,192千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,748,888千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 62,000千円</p> <p>販売用不動産 150,667</p> <p>仕掛不動産 15,558,781</p> <p>建物 1,641,640</p> <p>土地 2,596,279</p> <p>その他(有形固定資産) 2,937</p> <p>無形固定資産(借地権) 224,267</p> <hr/> <p>計 20,236,574</p> <p>(2) 上記に対する担保付債務</p> <p>短期借入金 520,000千円</p> <p>1年以内返済予定 7,920,964</p> <p>長期借入金 9,819,873</p> <hr/> <p>計 18,260,837</p> <p>当社の金融機関からの一年以内返済予定長期借入金589,800千円及び長期借入金291,201千円に対して、当社代表取締役村山義男が、個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,907,542千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 135,123千円</p> <p>仕掛不動産 17,552,282</p> <p>建物 2,197,081</p> <p>土地 2,561,106</p> <p>その他(有形固定資産) 2,711</p> <p>無形固定資産(借地権) 224,267</p> <hr/> <p>計 22,672,573</p> <p>(2) 上記に対する担保付債務</p> <p>短期借入金 1,146,800千円</p> <p>1年以内返済予定 14,601,340</p> <p>長期借入金 5,017,606</p> <hr/> <p>計 20,765,747</p> <p>当社の金融機関からの一年以内返済予定長期借入金291,201千円に対して、当社代表取締役村山義男が、個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,826,883千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 132,142千円</p> <p>仕掛不動産 18,738,345</p> <p>建物 1,597,463</p> <p>土地 2,942,775</p> <p>その他(有形固定資産) 2,813</p> <p>無形固定資産(借地権) 224,267</p> <hr/> <p>計 23,637,808</p> <p>(2) 上記に対する担保付債務</p> <p>短期借入金 482,400千円</p> <p>1年以内返済予定 13,063,389</p> <p>長期借入金 8,558,033</p> <hr/> <p>計 22,103,823</p> <p>当社の金融機関からの一年以内返済予定長期借入金545,820千円及び長期借入金40,281千円に対して、当社代表取締役村山義男が、個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>3</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
4 偶発債務(保証債務)			4 偶発債務(保証債務)			4 偶発債務(保証債務)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
㈱宝ハウジング	143,180千円	借入債務	㈱宝ハウジング	120,741千円	借入債務	㈱宝ハウジング	132,038千円	借入債務
㈱タフコ	164,320	借入債務	㈱タフコ	342,194	借入債務	㈱タフコ	161,640	借入債務
顧客住宅ローン に関する抵当権 設定登記完了ま での金融機関等 の借入債務に対 する保証	3,386,500		㈱アズパートナ ーズ	290,000	借入債務	㈱アズパートナ ーズ	100,000	借入債務
			顧客住宅ローン に関する抵当権 設定登記完了ま での金融機関等 の借入債務に対 する保証	1,340,300		顧客住宅ローン に関する抵当権 設定登記完了ま での金融機関等 の借入債務に対 する保証	2,122,600	
計	3,694,000		計	2,093,235		計	2,516,278	
5			5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			5		
			当座貸越極限度額及び貸出コミットメントの総額			6,000,000千円		
			借入実行残高			2,000,000		
			差引額			4,000,000		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																					
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 16,793千円</p> <p>受取手数料 36,215</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 405,762千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 20,594千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>役員退職金 46,600千円</p> <p>過年度役員退職慰労 34,567</p> <p>引当金繰入</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,413千円</p> <p>無形固定資産 2,008</p> <p>6.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,649千円</p> <p>受取手数料 40,607</p> <p>匿名組合分配益 53,424</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 385,814千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 300千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,500千円</p> <p>減損損失 667,052</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 80,659千円</p> <p>無形固定資産 4,069</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、賃貸不動産の時価下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価下落により収益性が著しく低下したため、以下の資産又は資産グループについて減損損失(667,052千円)を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">賃貸不動産</td> <td>土地,建物</td> <td>東京都練馬区</td> <td>40,772千円</td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>243,299</td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>栃木県小山市</td> <td>77,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>東京都板橋区</td> <td>89,010</td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>埼玉県児玉郡</td> <td>38,932</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>8,347</td> </tr> <tr> <td>土地,建物</td> <td>東京都板橋区</td> <td>140,743</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td>27,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>667,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、科目別の内訳は、建物219,766千円、土地446,685千円、その他601千円であります。</p> <p>当社は、事業用資産については事業の種類毎にグルーピングを行っております。</p> <p>但し、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産を除く事業用資産グループの回収可能額については、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額については、正味売却価値により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて測定しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地,建物	東京都練馬区	40,772千円	土地,建物	埼玉県さいたま市	243,299	土地,建物	栃木県小山市	77,994	その他			土地,建物	東京都板橋区	89,010	土地,建物	埼玉県児玉郡	38,932	遊休不動産	土地	埼玉県春日部市	8,347	土地,建物	東京都板橋区	140,743	土地	神奈川県足柄下郡	27,955	合計			667,052	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 18,795千円</p> <p>受取手数料 75,423</p> <p>受取報酬 96,891</p> <p>匿名組合分配益 54,781</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 781,266千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 49,784千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 16,194千円</p> <p>役員退職金 46,600</p> <p>過年度役員退職慰労 34,567</p> <p>引当金繰入</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 152,581千円</p> <p>無形固定資産 4,146</p> <p>6.</p>
用途	種類	場所	金額																																				
賃貸不動産	土地,建物	東京都練馬区	40,772千円																																				
	土地,建物	埼玉県さいたま市	243,299																																				
	土地,建物	栃木県小山市	77,994																																				
	その他																																						
	土地,建物	東京都板橋区	89,010																																				
	土地,建物	埼玉県児玉郡	38,932																																				
遊休不動産	土地	埼玉県春日部市	8,347																																				
	土地,建物	東京都板橋区	140,743																																				
	土地	神奈川県足柄下郡	27,955																																				
合計			667,052																																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">213,851</td> <td style="text-align: right;">94,679</td> <td style="text-align: right;">119,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,851</td> <td style="text-align: right;">94,679</td> <td style="text-align: right;">119,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,172</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,727</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	213,851	94,679	119,172	合計	213,851	94,679	119,172	1年以内	34,888千円	1年超	84,284	合計	119,172	支払リース料	20,727千円	減価償却費相当額	20,727	未経過リース料		1年以内	2,379千円	1年超	9,121	合計	11,501	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">198,156</td> <td style="text-align: right;">72,204</td> <td style="text-align: right;">125,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,156</td> <td style="text-align: right;">72,204</td> <td style="text-align: right;">125,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,928千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,951</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,836</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,198</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	198,156	72,204	125,951	合計	198,156	72,204	125,951	1年以内	38,928千円	1年超	87,023	合計	125,951	支払リース料	24,836千円	減価償却費相当額	24,836	未経過リース料		1年以内	2,456千円	1年超	6,742	合計	9,198	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">207,499</td> <td style="text-align: right;">99,588</td> <td style="text-align: right;">107,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,499</td> <td style="text-align: right;">99,588</td> <td style="text-align: right;">107,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,910</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,694</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,311</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	207,499	99,588	107,910	合計	207,499	99,588	107,910	1年以内	36,976千円	1年超	70,934	合計	107,910	支払リース料	21,694千円	減価償却費相当額	21,694	未経過リース料		1年以内	2,379千円	1年超	7,932	合計	10,311
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (有形固定資産)	213,851	94,679	119,172																																																																																									
合計	213,851	94,679	119,172																																																																																									
1年以内	34,888千円																																																																																											
1年超	84,284																																																																																											
合計	119,172																																																																																											
支払リース料	20,727千円																																																																																											
減価償却費相当額	20,727																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	2,379千円																																																																																											
1年超	9,121																																																																																											
合計	11,501																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (有形固定資産)	198,156	72,204	125,951																																																																																									
合計	198,156	72,204	125,951																																																																																									
1年以内	38,928千円																																																																																											
1年超	87,023																																																																																											
合計	125,951																																																																																											
支払リース料	24,836千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,836																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	2,456千円																																																																																											
1年超	6,742																																																																																											
合計	9,198																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (有形固定資産)	207,499	99,588	107,910																																																																																									
合計	207,499	99,588	107,910																																																																																									
1年以内	36,976千円																																																																																											
1年超	70,934																																																																																											
合計	107,910																																																																																											
支払リース料	21,694千円																																																																																											
減価償却費相当額	21,694																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	2,379千円																																																																																											
1年超	7,932																																																																																											
合計	10,311																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)及び当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)並びに前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 599円16銭 1株当たり中間純利益金額 47円38銭	1株当たり純資産額 708円04銭 1株当たり中間純利益金額 70円24銭	1株当たり純資産額 646円73銭 1株当たり当期純利益金額 109円66銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 46円30銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 58円52銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 97円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	734,396	1,028,386	1,730,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)			49,200
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(49,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	734,396	1,028,386	1,681,440
期中平均株式数 (千株)	15,500	14,640	15,333
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (千株)	361	2,932	1,831
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(361)	(2,932)	(1,831)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 520百万円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成17年11月22日から平成17年12月15日</p> <p>(3) その他 上記東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式89,500株(取得価額115百万円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

平成17年9月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 146,076千円

(2) 1株当たりの金額 10円

(3) 支払請求の効力日および支払開始日 平成17年12月12日

(注)平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第33期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成17年4月4日、平成17年5月2日、平成17年6月3日、平成17年7月4日、平成17年12月1日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成17年12月15日、関東財務局長に提出
平成16年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年12月15日、関東財務局長に提出
平成17年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(二)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当中間連結会計期間に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベンの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当中間会計期間に支出時の費用として処理する方法から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典 印

業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベンの平成17年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。